



2022年8月15日

各 位

会 社 名 テスホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役会長兼社長 石脇 秀夫
 (コード：5074 東証プライム)
 問合せ先 専務取締役 管理本部長 山本 一樹
 (TEL：06-6308-2794)

上場調達資金の充当状況並びに環境及び社会側面での改善インパクトについてのご報告

当社は、2022年2月10日付「上場調達資金の資金用途変更に関するセカンドパーティ・オピニオン取得のお知らせ」にて公表しましたとおり、上場調達資金の資金用途（充当先）に関し、環境及び社会側面の改善インパクト及び当社グループ自身のESGへの対応状況の評価について、デット・ファイナンスにおける「グリーンボンド原則（Green Bond Principles ; GBP）」、「ソーシャルボンド原則（Social Bond Principles ; SBP）」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン（Sustainability Bond Guideline ; SBG）」の評価特性に基づく株式会社日本総合研究所の外部レビューを受け、「セカンドパーティ・オピニオン」を取得しております。

セカンドパーティ・オピニオンにおいて、当社は、レポートイングとして調達資金を充当したサステナビリティプロジェクトの概要、充当した資金の総額、未充当資金が発生する場合はその額、対象事業による環境及び社会側面でのアウトプット／アウトカム及びインパクトを開示することとなっております。

つきましては、2022年6月30日時点における上場調達資金の充当状況並びに2021年7月1日～2022年6月30日までの1年間の環境及び社会側面の改善インパクトについて、以下のとおりご報告いたします。

1. 調達資金の充当状況（2022年6月30日時点）

事業区分	対象事業	資金用途	充当予定資金 (百万円)	充当済資金 (百万円)	充当状況
再生可能エネルギー	PJ-1 「福岡みやこメガソーラー発電所」における発電事業	建設資金 (リファイナンス)	10,722	10,722	全額充当完了
	PJ-3 「TESS錦町木上西バイオマス発電所」における発電事業	建設資金	1,400	1,400	全額充当完了
	PJ-5 「佐賀伊万里バイオマス発電所」における発電事業	建設資金	1,166	1,166	全額充当完了
汚染防止及び抑制	PJ-4 インドネシアにおけるEFBペレット製造事業	建設資金	197	0	未充当資金 197百万円は、 2023年6月期 に充当予定
合計			13,485	13,288	

2. 環境及び社会側面の改善インパクト (2021年7月1日～2022年6月30日※¹)

(1) アウトプット/アウトカム

①温室効果ガス排出削減量

対象事業	温室効果ガス 排出削減量 (CO2トン/年)	算出根拠・理由
PJ-1 「福岡みやこメガソーラー発電所」における発電事業	12,333	発電容量約67.0MW（北発電所約23.2MW、南発電所約43.8MW）のうち、北発電所について建設工事が完了し発電事業を開始しております。 ①北発電所の発電量 27,226,560kWh ②温室効果ガス排出係数 0.000453t-CO2/kWh※ ² ①×②=12,333CO2トン
PJ-3 「TESS錦町木上西バイオマス発電所」における発電事業	0	発電所建設中のため発電実績はありません。
PJ-5 「佐賀伊万里バイオマス発電所」における発電事業	0	発電所建設中のため発電実績はありません。
合計	12,333	

②廃棄物削減量

対象事業	廃棄物削減量 (トン/年)	算出根拠・理由
PJ-4 インドネシアにおけるEFBペレット製造事業	0	商用化を見据えた製造ラインの建設工事を開始していないため廃棄物の削減実績はありません。

③新規雇用者数

対象事業	新規雇用者数 (人/年)	算出根拠・理由
PJ-3 「TESS錦町木上西バイオマス発電所」における発電事業	2	発電所開発に関する新規雇用実績 1名 発電所運営に関する新規雇用実績 1名
PJ-5 「佐賀伊万里バイオマス発電所」における発電事業	3	発電所開発に関する新規雇用実績 2名 発電所運営に関する新規雇用実績 1名
PJ-4 インドネシアにおけるEFBペレット製造事業	0	商用化を見据えた製造ラインの建設工事を開始していないため新規雇用実績はありません。
合計	5	

(2) 環境及び社会側面の改善インパクト (SDGsへの貢献可能性)

対象事業	環境及び社会側面の改善インパクト (SDGsへの貢献可能性) の定性評価	
PJ-1 「福岡みやこメガソーラー発電所」における発電事業		北発電所の発電事業が開始したことにより、再生可能エネルギー由来の電力が発電されることで、発電に伴うCO2発生量の削減 (12,333CO2トン/年) が実現しています。
PJ-3 「TESS錦町木上西バイオマス発電所」における発電事業		発電所建設中のため、再生可能エネルギー由来の電力の発電に伴うCO2発生量の削減はありませんが、発電事業開始後は、CO2発生量の削減が期待できます。
		発電所建設中のため、木質バイオマスとして未利用材の廃棄量の削減はありませんが、発電事業開始後は未利用材の廃棄量の削減が期待できます。
		発電所開発及び運営に係る2名の雇用を創出しています。
PJ-5 「佐賀伊万里バイオマス発電所」における発電事業		発電所建設中のため、再生可能エネルギー由来の電力の発電に伴うCO2発生量の削減はありませんが、発電事業開始後は、CO2発生量の削減が期待できます。
		発電所開発及び運営に係る3名の雇用を創出しています。
PJ-4 インドネシアにおけるEFBペレット製造事業		商用化を見据えた製造ラインの建設工事を開始していないため、EFBペレットを使用した再生可能エネルギー由来の電力の発電に伴うCO2発生量の削減はありませんが、将来的にEFB等を原料とする新たなバイオマス燃料の調達を可能にすることでCO2発生量の削減を実現する効果が期待できます。
		商用化を見据えた製造ラインの建設工事を開始していないため、パーム油の搾油に伴う残渣物の廃棄量の削減実績はありませんが、EFB等を燃料として活用できる技術が開発できれば、残渣物の廃棄量を削減することが可能となります。
		商用化を見据えた製造ラインの建設工事を開始していないため、新規雇用実績はありませんが、将来的にペレット製造が拡大すれば、ペレット製造工場等、広く地域全体に新たな雇用を創出する効果が期待できます。

※1 環境及び社会側面の改善インパクトのレポートは、当社の会計期間に合わせ7月1日から翌年6月30日までの1年間に生じた定量及び定性情報を報告することといたします。なお、当社が新規上場した2021年4月27日から2021年6月30日までの環境及び社会側面の改善インパクトのレポートにつきましては、いずれのプロジェクトも資金充当が無く、環境及び社会側面の改善インパクトも生じていないことから、対象外といたします。

※²環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）令和2年度実績」における代替値

以上